

(その1)

收支報告書

※該当箇所にすること

(ふりがな)

1 政治団体の名称

内海成和と市政を考える会

2 主たる事務所の所在地

〒328-0052

栃木県栃木市桜町3-26

支村
号

2.14

3 代表者の氏名

内海 成和

内海成和
支村号

4 会計責任者の氏名

佐々木 齊郎

5 令和 5 年分

事務担当者の氏名

内海 成和

(電話) 0282(23)6120

事務担当者の氏名

佐々木 齊郎

(電話) 0282(24)6775

政治団体の区分

- 政 党
- 政 党 の 支 部
- 政 治 資 金 団 体
- 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
- そ の 他 の 政 治 团 体
- そ の 他 の 政 治 团 体 の 支 部

活動区域の区分

- 2 以上の都道府県の区域等
- 同一の都道府県の区域内

国會議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る
国會議員関係政治団体
- 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る
国會議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公 职 の 種 類

資金管理団体の指定の有無(12月31日又は解散時点)

- 有 公職の種類 _____
- 無 資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

(※)資金管理団体の指定の期間

※受付 2/14

令和 年 月 日から

審査 2/15

令和 年 月 日まで

入力 3/5

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

番号 06d0080

修正

(※) 国會議員関係政治団体
に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で国會議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(その2)

収支の状況

1 収支の総括表

(単位：円)

収入総額	十億	百万	千	円
(前年からの繰越額)		9	8	6208
(本年の収入額)		5	50	009
支出総額		3	65	338
翌年への繰越額		1	170	879

2 収入項目別金額の内訳

(単位：円)

(1) 個人の負担する党費又は会費	十億	百万	千	円
金額				
人員				人

(2) 寄附					
① 寄附(②を除く。)の区分	金額(円)				備考
(ア)個人からの寄附 (うち特定寄附) (イ)法人その他の団体からの寄附 (ウ)政治団体からの寄附	十億	百万	千	円	550000
小計 (ア) + (イ) + (ウ)					550000
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)					
②政党匿名寄附					
合計 (① + ②)					550000

(その6)

(6) その他の収入

(その7)

(1, 2, 3のいずれかに○をつけてください)

(7) 寄附の内訳

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	①個人 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額(円)				年月日		住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
内海 成和	1	0	0	0	0	0	5 1 8	柏木市祝町3-26	地方議会議員
内海 成和	3	0	0	0	0	0	5 7 19	柏木市祝町3-26	地方議会議員
内海 成和	1	5	0	0	0	0	5 11 15	柏木市祝町3-26	地方議会議員
この 頁 の 小 計	5	5	0	0	0	0			
その 他 の 寄 附						0			
合 計					5	5	0	0	0

(注1) 同一者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載して下さい。

(注2) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れて下さい。

(注3) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載して下さい。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額(円)										備考
	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円	
1 経 常 経 費											
(1) 人 件 費											
(2) 光 熱 水 費											
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費							2	9	3	0	
(4) 事 務 所 費						2	6	2	4	2	0
小 計					2	6	5	3	5	0	
2 政 治 活 動 費											
(1) 組 織 活 動 費											
(2) 選 挙 関 係 費											
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費					6	6	3	8	5		ア～エの計
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費					6	6	3	8	5		
イ 宣 伝 事 業 費											
ウ 政治資金パーティー開催事業費											
エ そ の 他 の 事 業 費											
(4) 調 査 研 究 費											
(5) 寄 附 ・ 交 付 金											
(6) そ の 他 の 経 費						3	3	6	0	3	
小 計					9	9	9	8	8		
合 計					3	6	5	3	3	8	

(注) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳

項目別区分

七

(注1) 国会議員関係政治団体にあっては1万円超の支出、その他にあっては5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載して下さい。

(その15)

(注1) 国会議員関係政治団体にあっては1万円超の支出、その他にあっては5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載して下さい。

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭 信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※有無について□して下さい。

(注) □が有の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 2 月 14 日

政治団体の名称 内海まさひと市政を考える会

会計責任者の氏名 佐々木 勝彦

代表者の氏名（代表者については解散する年の収支報告書にのみ記入すること）

（注1）会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

（注2）政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。